

I C O 簿記商品売買の特訓コース第1回

【制限時間 1 時間】 商品売買 総合問題 4

当社の当期(X26年4月1日～X27年3月31日)の〔資料Ⅰ〕及び〔資料Ⅱ〕に基づき、〔資料Ⅲ〕に示す損益計算書及び貸借対照表を完成し、①～④の金額を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。また、X26年11月30日(剰余金の配当の効力が生ずる日)に剰余金の配当をするものと仮定した場合における配当可能限度額を算定し、解答用紙の⑤の欄に記入しなさい。なお、当社はX26年4月1日からX26年11月30日まで臨時計算書を作成していない。

(注1) 金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

(注2) 解答用紙への記入にあたって、「-」(マイナス)等の符号を付す必要はない。

(注3) 税効果会計は指示がある場合にのみ適用し、法定実効税率は40%とする。

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表

X27年3月31日現在		(単位：千円)	
現金	5,892	買掛金	94,091
売掛金	29,000	繰延割賦売上利益	30,000
割賦売掛金	114,000	試用仮売上	74,000
有価証券	71,000	社債	38,549
繰越商品	60,000	退職給付引当金	19,000
積送品	79,000	貸倒引当金	3,400
繰越試用品	64,000	車両減価償却累計額	2,700
未着品	10,000	資本金	200,000
戻り商品	12,000	資本準備金	20,000
試用未収金	74,000	利益準備金	10,000
建物	90,000	繰越利益剰余金	20,000
車両	8,000	一般売上	204,000
繰延税金資産	1,200	割賦売上	120,000
仕入	448,000	積送品売上	96,000
営業費	85,708	試用品売上	150,000
退職年金掛金	3,000	未着品売上	80,000
貸倒損失	10,000	有価証券利息	1,260
社債利息	1,200	投資有価証券評価益	3,000
	1,166,000		1,166,000

〔資料Ⅱ〕決算整理事項及び参考事項

1. 商品販売

(1) 割賦販売

① 回収基準に基づき割賦売上利益を繰り延べる方法により処理している。

② 割賦売掛金の増減状況

(単位：千円)

	前期末残高	当期発生高	回収高	回収不能高	当期末残高
前期繰越分	100,000	—	50,000	6,000 ※1	44,000
当期計上分	—	120,000	34,000	16,000 ※2	70,000

※1 回収不能時に商品(評価額：2,000千円)を取り戻しており、この商品は当期中にすべて販売された。

※2 回収不能時に商品(評価額：10,000千円)を取り戻しており、この商品は期末現在すべて在庫として残っている。

③ 割賦売掛金の回収不能時において、回収不能の割賦売掛金残高を減額するとともに、戻り商品をその評価額で計上し、また回収不能の割賦売掛金残高と戻り商品評価額との差額を貸倒損失として計上している。

④ 当期の売価は一般売上の25%増しで設定している。

(2) 委託販売

- ① 当期積送高：75,000千円
- ② 当期返品高(原価)：35,000千円(返品商品は期末現在すべて在庫として残っている。)
- ③ 当期積送諸掛(委託販売に伴う付随費用)：11,000千円
- ④ 商品を委託先に積送の都度、仕入勘定から積送品勘定に振り替え、委託先から返品の都度、仕入勘定に振り戻す方法により処理している。売上原価については、売上の都度、仕入勘定に振り戻さず、期末に一括して処理する方法によっており、当社の手取金額に基づき売上金額を計上している。また、積送諸掛は支払の都度、積送品勘定に計上している。
- ⑤ 期末に委託先から次の売上計算書を受領したが、会計処理は未処理であり、この売上計算書に係る差引手取金は期末現在受領していない。なお、委託販売に係る未収金は売掛金勘定で処理している。

売上計算書		
売上高		6,000千円
諸掛		
支払運賃	640千円	
保管料	460千円	
手数料	900千円	2,000千円
差引手取金		4,000千円

- ⑥ 積送品期末棚卸高：9,000千円(上記⑤の売上計算書に係る積送品は含まれていない。)

(3) 試用販売

- ① 対照勘定法(試用未収金及び試用仮売上)により処理しており、試用売上は得意先の買取意思表示があった時点で売上計上している。
- ② 試用未収金の増減状況 (単位：千円)

	前期末残高	当期試送高	当期買取意思表示高	当期末残高
前期繰越分	80,000	—	60,000	20,000
当期計上分	—	144,000	90,000	54,000

- ③ 当期の売価は一般売上の20%増しで設定している。
- ④ 当期試送高のうち20,000千円について、期末に試送先から買取意思表示の通知があったが、会計処理は未処理である。なお、期末現在、試送先からこの試用品の代金は受領していない。

(4) 未着品販売

- ① 貨物代表証券の購入高：120,000千円
- ② 貨物代表証券の引換えによる商品引取高：52,000千円
- ③ 当期の原価率は一般売上で同率である。
- ④ 貨物代表証券売却の都度、売上原価を仕入勘定に振り戻している。

- (5) 期末手許商品棚卸高：25,000千円(割賦販売に係る戻り商品及び委託販売に係る返品商品は含まれていない。)

2. 債権

- (1) 得意先X社に対する割賦売掛金9,000千円については、同社の業績悪化に伴う資金繰り難から貸倒れの懸念が生じたので、貸倒懸念債権に振り替えることとする。なお、この売掛金には処分見込額が3,000千円の担保が付されている。
- (2) 得意先Y社に対する売掛金8,000千円については、同社がX27年3月20日に破産法の申立てを行ったが、期末現在未処理である。なお、この売掛金には処分見込額が4,200千円の担保と回収見込額が1,800千円の保証が付されている。
- (3) 上記(1)及び(2)以外の債権はすべて一般債権であり、前期末における債権もすべて一般債権であった。
- (4) 貸倒見積高は、債権の区分に応じて次のとおり算定する。なお、割賦売掛金については、繰延割賦売上利益控除前の金額を基礎として貸倒見積高を算定する。
 - ① 一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づき、期末債権残高の4%を貸倒見積高とする。なお、前期においては期末債権残高の5%を貸倒見積高としている。
 - ② 貸倒懸念債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額の50%を貸倒見積高とする。
 - ③ 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。
- (5) 貸倒引当金の繰入及び取崩の処理については、債権の区分ごとに行い、繰入額と取崩額相殺後の差額を貸倒引当金繰入額又は貸倒引当金戻入益(営業外収益)として計上する(差額補充法)。

3. 有価証券

(1) 保有有価証券はすべて有価証券勘定で処理しており、その明細は次のとおりである。

銘柄	取得日	取得当初の保有目的	取得価額	前期末時価	当期末時価
A 株式	X26年10月4日	売買目的	10,000千円	—	11,000千円
B 社債	X26年4月1日	満期保有目的	38,000千円	—	—
C 株式	X26年2月1日	その他	23,000千円	20,000千円	19,000千円

(2) B社債の額面金額及び発行条件等は次のとおりである。なお、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められる。

額面金額	満期	クーポン利率	利払日
42,000千円	X31年3月31日	3%	年1回 毎年3月末日

(3) 金利調整差額に対する償却原価法の適用については、定額法により、決算整理事項として処理するものとする。

(4) その他有価証券の評価差額については、部分純資産直入法により処理し、税効果会計を適用する。

4. 有形固定資産

(1) 建物の耐用年数は30年であり、定額法により減価償却を行う。なお、建物はX26年5月1日に取得し、事業供用している。

(2) 車両の見積総走行距離は40,000km、当期の実際走行距離は12,000kmであり、残存価額を取得価額の10%とする生産高比例法により減価償却を行う。

5. 退職給付引当金

(1) 当社は従業員非拠出の適格退職年金制度を採用している。

(2) 数理計算に基づく期首残高(公正な評価額)は次のとおりである。

① 退職給付債務：34,000千円

② 年金資産：15,000千円

(3) 数理計算に基づく勤務費用の当期発生額は724千円である。

(4) 当期における退職給付債務の計算に用いる割引率は5%、年金資産の期待運用収益率は4%である。

(5) 当期の年金資産からの年金給付支払額は2,500千円、年金掛金拠出額は3,000千円である。

(6) 当期において年金資産に係る数理計算上の差異(収益：貸方差異)が4,000千円発生した。

(7) 当期の年金掛金拠出額3,000千円は退職年金掛金として計上しており、決算にあたって必要な修正を行う。

(8) 数理計算上の差異については、差異発生額を発生年度から償却期間10年の定率法(0.206)により償却する。

6. 社債

(1) 社債はX25年4月1日に次の条件で発行した。

① 額面総額：40,000千円

② 払込金額：38,220千円(@9,555円、額面金額@10,000円)

③ 償還期限：5年

④ 利率：年3%(利払年1回3月末)

(2) 金利調整差額に対する償却原価法の適用については、利息法(実効利率：年4%)により、決算整理事項として処理するものとする。

7. 純資産

当期における純資産の部の変動は次のとおりであり、適正に会計処理を行っている。

(1) X26年6月30日にその他資本剰余金から配当5,000千円を支払い、資本準備金500千円を積立てた。

(2) X26年10月1日に資本金を10,000千円減少させ、資本準備金を10,000千円増加させている。

(3) X27年2月1日に繰越利益剰余金を2,000千円減少させ、利益準備金を2,000千円増加させている。

(4) 繰越利益剰余金が当期純利益相当額増加している。

8. 法人税等

(1) 所得金額に対して40%相当額の法人税等を計上する。

(2) 所得金額は、その他有価証券に係る投資有価証券評価損の額(投資有価証券評価益の額と相殺後の純額)を、税引前当期純利益に加算した額である。なお、部分純資産直入法によるその他有価証券に係る投資有価証券評価損の額は、法人税法上、損金の額に算入されない。また、期首洗替処理により計上した、部分純資産直入法によるその他有価証券に係る投資有価証券評価益の額は、法人税法上、益金の額に算入されない。(認容減算される。)

〔資料Ⅲ〕損益計算書及び貸借対照表

1. 損益計算書

損 益 計 算 書

自 X26年4月1日 至 X27年3月31日

(単位：千円)

I 売 上 高		(①)
II 売 上 原 価		
1. 商 品 期 首 棚 卸 高	(②)	
2. 当 期 商 品 仕 入 高	(③)	
合 計	()	
3. 商 品 期 末 棚 卸 高	(④)	()
総売上総利益		()
繰延割賦売上利益戻入		(⑤)
繰延割賦売上利益控除		(⑥)
売 上 総 利 益		(⑦)
III 販売費及び一般管理費		
営 業 費	()	
退 職 給 付 費 用	(⑧)	
減 価 償 却 費	(⑨)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(⑩)	
貸 倒 損 失	(⑪)	()
営 業 利 益		()
IV 営業外収益		
有 価 証 券 利 息	(⑫)	
有 価 証 券 運 用 益	(⑬)	()
V 営業外費用		
社 債 利 息	(⑭)	
投資有価証券評価損	(⑮)	()
税引前当期純利益		()
法人税・住民税及び事業税	(⑯)	
法人税等調整額	(⑰)	()
当 期 純 利 益		(⑱)

2. 貸借対照表

貸借対照表

X27年3月31日現在

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	()	買掛金	()
売掛金	()	未払法人税等	()
貸倒引当金(△)	(⑱)	繰延割賦売上利益	(㉑)
割賦売掛金	()	流動負債合計	()
貸倒引当金(△)	(㉒)	II 固定負債	
有価証券	()	社債	(㉓)
商品	(㉔)	退職給付引当金	(㉕)
積送品	(㉖)	固定負債合計	()
試用品	(㉗)	負債合計	()
未着品	(㉘)	I 株主資本	
流動資産合計	()	1 資本金	()
II 固定資産		2 資本剰余金	
建物	()	資本準備金	()
減価償却累計額(△)	(㉙)	資本剰余金合計	()
車両	()	3 利益剰余金	
減価償却累計額(△)	(㉚)	(1) 利益準備金	()
投資有価証券	()	(2) その他利益剰余金	
破産更生債権等	()	繰越利益剰余金	()
貸倒引当金(△)	(㉛)	利益剰余金合計	()
繰延税金資産	(㉜)	株主資本合計	()
固定資産合計	()	純資産合計	()
資産合計	()	負債純資産合計	()

【解答用紙】

提出不要

自己採点

点

(単位：千円)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	
㉑		㉒		㉓		㉔	
㉕		㉖		㉗		㉘	
㉙		㉚		㉛		㉜	